

日本は2006年に観光を国内経済の基盤とする「観光立国推進基本法」を成立させ、観光庁を発足して官民挙げて観光業に力を入れてきた。

その結果、12年に830万人程度だった訪日外国人旅行者は15年に2倍以上の1973万人となり、20年に4千万人、30年に6千万人にする目標も定めた。そして新型コロナウイルス禍前の19年には3188万人に到達し、航空の現場は運航支援する人員の確保に奔走する状態になった。世界的にも航空需要が拡大し、航空機発注が増え製造業も拡大

航空人を目指して

中日本航空専門学校就職
キャリア支援センター長 市原敏朗



傾向にあった。

ところがコロナが世界中で猛威を振るうと、20年の訪日客は前年比87%減の411万人まで落ち込んだ。国内旅行者も激減。航空機発注も減少し航空業界は大きなダメージを受けた。

しかし、ようやくコロナ禍から明けつつある

今、観光庁は世界的な観光需要回復と大阪万博効果で、訪日客は25年にコロナ禍前の水準まで戻ると予測しており、30年の6千万人達成の目標も据え置いている。

こうした状況から、今後の航空業界は必ず復活

し発展すると言えるが、

少子化が社会問題化する中、航空各社はますます人材確保が厳しくなると考えている。大学全入時代といわれる現在、学生の方には興味ある事は何なのか今一度見つめ直し、大学進学がその道に直結するのかが検討することを勧めます。

航空業界に少しでも興味や関心があるなら、航空知識を直接学べる航空専門学校への進学を検討していただき、保護者の方もその後押しをしてほしい。航空各社は航空に興味を持つ即戦力人材を強く求めている。